



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング  
 コード番号 7774 URL http://www.jppte.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 洋介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大林 正人 TEL 0533-66-2020  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,008	78.8	△1,025	-	△823	-	△827	-
25年3月期	563	19.0	△1,103	-	△1,073	-	△1,077	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△22.54	-	△41.9	△25.6	△101.7
25年3月期	△29.47	-	△37.7	△27.9	△195.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を200株にする株式分割を行っております。当該株式分割については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,232	2,163	50.2	44.10
25年3月期	3,209	2,326	72.5	63.57

(参考) 自己資本 26年3月期 1,623百万円 25年3月期 2,326百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を200株にする株式分割を行っております。当該株式分割については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△961	306	695	1,307
25年3月期	△989	480	△239	1,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	0.0
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	0.0
27年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,142	112.6	△251	-	△247	-	△251	-	△6.84

(注) 1. 従来、第2四半期累計期間の業績予想を記載しておりましたが、当社の事業の特性から外部環境等の影響を大きく受け、同期間の業績に変動幅があるため、今回より第2四半期累計期間の業績予想を省略しております。  
 2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を200株にする株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	36,813,400株	25年3月期	36,588,200株
26年3月期	—株	25年3月期	—株
26年3月期	36,726,633株	25年3月期	36,565,449株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を200株にする株式分割を行っております。当該株式分割については前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
3. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(貸借対照表関係) .....	13
(損益計算書関係) .....	13
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)における我が国経済は、アジア新興諸国の成長鈍化が懸念される一方、欧州経済の緩やかな回復と米国経済の堅調推移の中で、政府による経済対策、金融政策等の効果による円安・株高を背景に、企業収益の改善、公共投資の増加、個人消費の拡大など、緩やかな回復を続けました。再生医療分野では、平成25年4月に、再生医療の普及を迅速に進めるための再生医療推進法が国会で可決承認されました。これを受け、同年11月には、再生医療製品や医療機器の承認手続きを簡素化する医薬品医療機器等法(薬事法等の一部を改正する法律)と、iPS細胞(人工多能性幹細胞)など細胞を用いた再生医療を安全で迅速に提供するための再生医療等安全性確保法が成立し、公布されました。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業において自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮等の開発を進めました。

自家培養表皮ジェイスは、平成21年1月1日付で保険収載された我が国初のヒト細胞組織利用製品であり、重症熱傷患者の治療を目的とした医療機器です。ジェイスには保険適用に関し、「施設基準」や「算定限度」等の留意事項が付与されています。これら留意事項のうち「算定限度」に関しては、平成24年4月1日より一患者につき20枚から40枚に緩和されました。当社は、主要な医療機関への販売促進に努めると同時に、重症熱傷治療におけるジェイスのより有用な使用方法について学会等を通じて啓蒙活動を行いました。当社のこれらの活動により、自家培養表皮による治療が医療現場において浸透してきました。

また当社は、ジェイスの適応拡大として、表皮水疱症および巨大色素性母斑の治療を目的とした治験を進めました。ジェイスは、表皮水疱症の治療を目的とした希少疾病用医療機器に指定されています。巨大色素性母斑については、医師主導の治験として支援していたものを企業治験として引き継ぐことにより、承認取得を目指します。

自家培養軟骨ジャックは、平成24年7月27日に厚生労働省により製造販売承認された整形外科領域における我が国初のヒト細胞組織利用製品であり、適応対象は膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性軟骨骨炎(変形性膝関節症を除く)です。さらに、平成25年4月1日より保険償還価格2,080(消費税改定により平成26年4月1日より2,130)千円にて保険収載されました。ジャックには保険適用に関し、「施設基準」や「実施医基準」等の留意事項が付与されているため、当社は医療機関および実施医への研修を積極的に進め、平成26年3月末時点で、全国50を超える医療機関において治療実施の準備が整いました。

また、自家培養軟骨ジャックは実用化されたことが高く評価され、平成25年9月に「第5回ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞」、平成26年1月には「2013年日経優秀製品・サービス賞 日本経済新聞賞」を受賞しました。

自家培養角膜上皮は、前臨床試験と各種バリデーション試験の結果をまとめ、平成26年3月に治験実施に向けて独立行政法人医薬品医療機器総合機構と事前面談を行いました。平成25年11月に成立した医薬品医療機器等法を受け、今後発出される政省令の動向を踏まえ、早期承認制度の活用も考慮に入れながら治験プロトコールを調整、確立します。

研究開発支援事業である研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。当社は、本製品の販売促進とユーザーからの受託試験を積極的に展開しました。平成25年7月に、ラボサイト エピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験に関する試験法が、標準法の一つとしてOECD(経済協力開発機構)の試験法ガイドラインTG439へ収載されました。また、OECDが推進する眼刺激性試験の標準化を目指した共同研究を進めています。

こうした結果、当事業年度における売上高は、ジェイスの売上高が好調だったこと等により、1,008,045千円(前期比78.8%増)となりましたが、人員補強による人件費の増加及びジャックの販売促進活動費用の発生等により営業損失は1,025,433千円(前期は1,103,047千円の営業損失)となりました。研究開発助成金の増加等で経常損失は823,997千円(前期は1,073,846千円の経常損失)となり、当期純損失は827,837千円(前期は1,077,686千円の当期純損失)となりました。

なお、セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、927,774千円(前期比89.6%増)、研究開発支援事業の売上高は80,270千円(前期比7.8%増)となりました。

(今後の見通し)

今期の業績予想は、再生医療製品事業に係る生産及び販売部門の人員増加等があるものの、自家培養軟骨ジャックならびに受託開発の売上高増加により、営業損失を大幅に圧縮する見込みであります。この結果、売上高2,142百万円(前期比112.6%増)、営業損失251百万円、経常損失247百万円、当期純損失251百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末において、総資産は3,232,671千円(前期と比べ23,516千円増加)、負債は1,069,278千円(前期と比べ186,154千円増加)、純資産は2,163,393千円(前期と比べ162,637千円減少)となっており、有利子負債は549,736千円(前期と比べ34,758千円増加)となっております。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,913,893千円となり、前事業年度末から39,848千円増加いたしました。この主な要因は、当期純損失による現金及び預金の残高が減少したものの売上の増加に伴う売掛金等の増加及び助成金による未収入金の増加等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,317,805千円となり、前事業年度末から14,808千円減少いたしました。この主な要因は、情報システム関連の整備等による資産の取得及び減価償却によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は541,441千円となり、前事業年度末から63,803千円増加いたしました。この主な要因は、未払金等の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は527,836千円となり、前事業年度末から122,350千円増加いたしました。この主な要因は、借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,163,393千円となり、前事業年度末から162,637千円減少いたしました。この主な要因は、新株予約権発行による540,000千円及び当期純損失827,837千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて40,067千円増加し、1,307,073千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は961,315千円となり、前事業年度と比べ28,671千円減少しました。この主な要因は、仕入債務の増加及び未払金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は306,276千円となり、前事業年度と比べ174,624千円減少しました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は695,107千円となり、前事業年度と比べ934,426千円増加しました。この主な要因は、第三者割当による新株予約権発行540,000千円の発生があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	51.3	77.0	75.5	72.5	50.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	224.8	199.4	275.8	2,211.8	1,753.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「医療の質的变化をもたらすティッシュ・エンジニアリングをベースに、組織再生による根本治療を目指し、21世紀の医療そのものを変えてゆく事業を展開する」ことを会社設立の趣旨とし、企業理念である「再生医療の産業化を通じ、社会から求められる企業となる。法令・倫理遵守の下、患者様のQOL(生活の質)向上に貢献することにより、人類が生存する限り成長し続ける企業となる。その結果、全てのステークホルダーがより善く生きることを信条とする」に基づいて、再生医療製品及び関連製品の開発、製造、販売を行っております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、薬事法の適用を受ける再生医療製品事業と薬事法の適用を受けない研究開発支援事業を展開しております。このような環境において、自家培養表皮ジェイスが平成19年10月にヒト細胞組織利用製品として我が国初となる製造販売承認を取得し、平成21年1月に保険収載されました。また、自家培養軟骨ジャックが平成24年7月に製造販売承認を取得し、平成25年4月から保険収載されました。自家培養表皮ジェイスの売上、自家培養角膜上皮等の受託開発収入、そして研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズの製造販売収入に加え、自家培養軟骨ジャックの普及による売上拡大を図ることにより、早期に黒字化することを短中期的な目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、再生医療製品のメーカーとして、製造販売承認及び保険収載を取得した自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックの売上拡大を目指します。次に、平成25年11月に成立した医薬品医療機器等法を受け、今後発出される政省令の動向をを踏まえ、早期承認制度の活用も考慮に入れながら自家培養角膜上皮の製造販売承認取得に向けた活動を展開します。これら3本柱に加え、グローバル展開を含む新たな収益源確保のため、将来事業の開発にも経営資源を配置します。また、研究開発支援事業については、研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズの販売拡大に向け注力してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、「再生医療の産業化を通じ、社会から求められる企業となる。法令・倫理遵守の下、患者様のQOL(生活の質)向上に貢献することにより、人類が生存する限り成長し続ける企業となる。その結果、全てのステークホルダーがより善く生きることを信条とする。」との企業理念を掲げております。そこで、当社は再生医療の産業化を推進するために、会社が対処すべき課題を以下2分野に大別し、その解決に向けた取り組みを展開しております。

- [1] 事業に関連する課題
- [2] 経営インフラに関する課題

#### [1] 事業に関連する課題

##### [A] 自家培養表皮ジェイスの展開

自家培養表皮ジェイスは、平成16年10月6日に厚生労働省により製造販売承認され、平成21年1月1日付で保険収載された我が国初のヒト細胞組織利用製品であり、重症熱傷患者の治療を目的とした医療機器です。ジェイスには保険適用に関する留意事項が付与されており、「施設基準」と「算定限度」という条件を満たす場合のみ、国は医療機関に対して保険償還を行います。このような状況の中で、平成22年4月の診療報酬改定において「施設基準」が大幅に緩和され、熱傷治療における地域格差が是正されました。「算定限度」に関しては、一患者につきジェイス20枚までを保険の対象とするという条件が付与されていましたが、平成24年4月1日より一部改定されることとなり、一患者につき40枚までに緩和されました。

現在、主要な医療機関への販売促進に努めると同時に、重症熱傷治療におけるジェイスのより有用な使用方法について、学会等を通じて啓蒙活動を行っています。また、承認の条件である製造販売後臨床試験の実施、使用成績調査の実施及び結果の迅速な開示等を適切に進めています。

さらに当社は、ジェイスの適応拡大として、表皮水疱症および巨大色素性母斑の治療を目的とした治験を進めました。ジェイスは、表皮水疱症の治療を目的とした希少疾病用医療機器に指定されています。巨大色素性母斑については、医師主導の治験として支援していたものを企業治験として引き継ぐことにより、承認取得を目指します。

##### [B] 自家培養軟骨ジャックの展開

自家培養軟骨ジャックは、平成24年7月27日に厚生労働省により製造販売承認されました。整形外科領域における我が国初のヒト細胞組織利用製品であり、適応対象は膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎(変形性膝関節症を除く)です。さらに、平成25年4月1日より保険償還価格2,080(消費税改定により平成26年4月1日より2,130)千円にて保険収載されました。ジャックには保険適用に関し、「施設基準」や「実施医基準」等の留意事項が付与されているため、当社は医療機関および実施医への研修を積極的に進めていま

す。この研修の実施には想定以上の時間と工数がかかっていますが、平成26年3月末時点で、全国50を超える医療機関において治療実施の準備が整いました。当社は、今後も引き続き、ジャック使用認定施設の拡大に努めます。

[C] 自家培養角膜上皮の展開

自家培養角膜上皮は、株式会社ニデックからの委託開発品です。平成23年1月に製品仕様の一部を変更し、株式会社セルシードと協働しながら開発を進めています。

前臨床試験と各種バリデーション試験の結果をまとめ、平成26年3月に治験実施に向けて独立行政法人医薬品医療機器総合機構と事前面談を行いました。平成25年11月に成立した医薬品医療機器等法を受け、今後発出される政省令の動向を踏まえ、早期承認制度の活用も考慮に入れながら治験プロトコルを調整、確立します。

[D] 研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズの展開

ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。平成25年7月に、当社のラボサイト エピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験に関する試験法が、標準法の一つとしてOECD(経済協力開発機構)の試験法ガイドラインTG439へ収載されました。また、OECDが推進する眼刺激性試験の標準化を目指した共同研究を進めています。

[E] 探索研究の展開

当社は、既存の製品パイプラインに加え、新製品の探索研究を進めています。探索研究の展開においては、我が国の行政、国内外の研究機関、そして民間企業と連携しながら、研究を進めています。

[F] 事業のグローバル展開

当社は、当社が永続的に成長するためにはグローバルな展開が必要であると考えています。平成22年12月に開所したシンガポール駐在員事務所は、その役割を終えたため平成24年9月末日をもって閉所しました。現在、経済産業省の委託事業として進めている再生医療実用化プロジェクトを通じて、中国、タイにおける事業機会を探索しています。

[2] 経営インフラに関する課題

[A] 工場機能の最適化

当社は、自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックの製造販売承認取得と共に製造施設のQMS(品質マネジメントシステム)適合を取得しました。組織受入から製品出荷まで一貫した商用生産体制を構築し、継続した改善活動を展開しています。将来受注が増加した場合にも対応できるよう、コストダウン、知識・ノウハウ・技術の共有化、生産管理の最適化、システム化を推進しています。

[B] 営業体制の整備・拡充

当社は、自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックの各種販促ツール、マニュアルの作成、医療機関向け資料等を継続的に充実させています。ロジスティックスを含め、ヒト細胞組織利用製品に適した営業体制を構築し、その改善に努めています。

[C] 信頼性保証体制の強化

当社は、再生医療製品事業ならびに研究開発支援事業の信頼性保証体制を整備しています。品質保証業務、品質管理業務、再生医療製品の各種厚生労働省令への適合性確認と信頼性確保を行う薬事監査業務に加え、再生医療製品の安全確保と安全性情報の収集・評価・報告業務を担当する安全管理業務を適切に遂行しています。

[D] PIR(PR&IR)の推進

当社は、上場企業として、情報の適時開示体制を構築し、適切に情報開示を行っています。株主ならびに投資家へのIR活動に加え、再生医療事業推進のためのPR活動も積極的に展開しています。

[E] 内部統制報告制度への対応

金融商品取引法の下、平成20年4月から適用された内部統制報告制度に対応するため、内部統制基本方針に基づき、財務報告の信頼性を確保するための仕組みを構築、運用しています。さらに、会社法の下で展開してきたコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の活動を有効に機能させ、内部統制の充実に努めています。

[F] 人事制度の見直し・強化

当社の業務拡大や海外展開の加速等による人材の多様化に柔軟に対応するため、人事制度の見直し及び強化が必要になります。働きがいのある職場環境の整備に努め、会社業績の向上を目指すとともに、当社が必要とする人材育成に取り組みます。

[G] 社屋拡張計画の策定・実行

当社の業務拡大と社員数の増加に伴い、事務エリア、共有エリアが不足してまいりました。また、平成27年3月期事業計画では、自家培養軟骨ジャックのための追加生産設備の実装も予定しています。事業の進捗度合いを勘案し、適切に社屋の拡張を行ってまいります。

[H] 財務体質の強化

当社は、研究開発型ベンチャー企業であり、多額の製品開発費用が先行して必要となるため、継続的な営業損失が発生するとともに営業キャッシュフローもマイナスとなってきました。そのため、平成26年3月に、富士フィルム株式会社を割当先とした新株予約権発行を実施いたしました。今後、自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックを中心として売上増加をはかり、営業キャッシュフローを改善し、財務体質の強化に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※ 1,607,355	※ 1,307,073
受取手形	45,844	98,583
売掛金	115,687	196,481
製品	—	1,321
仕掛品	18,134	15,288
原材料及び貯蔵品	53,195	90,423
前渡金	14,343	8,339
前払費用	8,293	16,538
未収入金	3,332	174,239
その他	7,857	5,603
流動資産合計	1,874,045	1,913,893
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※ 1,315,796	※ 1,325,477
減価償却累計額	△610,197	△658,807
建物(純額)	※ 705,598	※ 666,669
構築物	20,382	20,382
減価償却累計額	△14,700	△15,560
構築物(純額)	5,681	4,822
機械及び装置	300,605	303,188
減価償却累計額	△276,945	△283,687
機械及び装置(純額)	23,660	19,501
工具、器具及び備品	194,978	210,437
減価償却累計額	△179,324	△192,238
工具、器具及び備品(純額)	15,654	18,198
土地	※ 537,814	※ 537,814
リース資産	9,651	18,189
減価償却累計額	△2,911	△6,421
リース資産(純額)	6,739	11,767
建設仮勘定	—	2,593
有形固定資産合計	1,295,149	1,261,368
<b>無形固定資産</b>		
商標権	307	272
ソフトウェア	18,637	29,507
その他	9,744	17,747
無形固定資産合計	28,688	47,527
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	20	20
長期前払費用	560	1,053
その他	8,195	7,835
投資その他の資産合計	8,775	8,908
固定資産合計	1,332,613	1,317,805
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	2,496	972
繰延資産合計	2,496	972
資産合計	3,209,154	3,232,671

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	39,263	73,117
買掛金	—	30,708
1年内返済予定の長期借入金	※ 205,742	※ 121,636
リース債務	2,026	3,819
未払金	131,011	185,702
未払費用	8,814	11,192
未払法人税等	17,526	17,771
預り金	9,820	6,423
賞与引当金	56,347	70,288
その他	7,085	20,781
流動負債合計	477,637	541,441
固定負債		
長期借入金	※ 309,236	※ 428,100
リース債務	5,050	8,536
役員退職慰労引当金	91,200	91,200
固定負債合計	405,486	527,836
負債合計	883,124	1,069,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,722,700	7,785,300
資本剰余金		
資本準備金	5,552,700	5,615,300
資本剰余金合計	5,552,700	5,615,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△10,949,369	△11,777,206
利益剰余金合計	△10,949,369	△11,777,206
株主資本合計	2,326,030	1,623,393
新株予約権	—	540,000
純資産合計	2,326,030	2,163,393
負債純資産合計	3,209,154	3,232,671

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
受託開発収入	105,627	73,966
製品売上高	458,077	934,078
売上高合計	563,704	1,008,045
売上原価		
受託開発原価	97,256	71,870
製品売上原価		
当期製品製造原価	334,180	477,036
合計	334,180	477,036
他勘定振替高	※1 7,118	※1 14,951
製品期末たな卸高	—	1,321
製品売上原価	327,062	460,763
売上原価合計	424,318	532,633
売上総利益	139,385	475,411
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,613	96,243
給料及び手当	250,303	274,445
賞与	23,620	39,825
賞与引当金繰入額	22,937	33,802
退職給付費用	3,058	3,302
地代家賃	18,328	15,926
租税公課	36,203	38,250
減価償却費	53,866	49,464
研究開発費	※2 462,253	※2 549,618
支払手数料	53,266	86,583
消耗品費	16,989	31,071
寄付金	7,143	7,410
その他	201,849	274,898
販売費及び一般管理費合計	1,242,433	1,500,845
営業損失(△)	△1,103,047	△1,025,433
営業外収益		
受取利息	530	228
受取配当金	0	0
助成金収入	47,829	211,080
雑収入	3,254	4,297
営業外収益合計	51,615	215,606
営業外費用		
支払利息	13,976	11,192
株式交付費償却	5,524	2,688
雑損失	2,913	289
営業外費用合計	22,414	14,170
経常損失(△)	△1,073,846	△823,997
税引前当期純損失(△)	△1,073,846	△823,997
法人税、住民税及び事業税	3,840	3,840
法人税等合計	3,840	3,840
当期純損失(△)	△1,077,686	△827,837

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	7,716,700	5,546,700	△9,871,682	3,391,717	—	3,391,717
当期変動額						
新株の発行	6,000	6,000		12,000		12,000
当期純損失(△)			△1,077,686	△1,077,686		△1,077,686
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	6,000	6,000	△1,077,686	△1,065,686	—	△1,065,686
当期末残高	7,722,700	5,552,700	△10,949,369	2,326,030	—	2,326,030

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	7,722,700	5,552,700	△10,949,369	2,326,030	—	2,326,030
当期変動額						
新株の発行	62,600	62,600		125,200		125,200
当期純損失(△)			△827,837	△827,837		△827,837
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					540,000	540,000
当期変動額合計	62,600	62,600	△827,837	△702,637	540,000	△162,637
当期末残高	7,785,300	5,615,300	△11,777,206	1,623,393	540,000	2,163,393

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△1,073,846	△823,997
減価償却費	86,122	88,344
賞与引当金の増減額(△は減少)	△279	13,941
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△800	—
受取利息及び受取配当金	△531	△228
支払利息	13,976	11,192
為替差損益(△は益)	△86	—
売上債権の増減額(△は増加)	△31,817	△133,533
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,638	△35,704
仕入債務の増減額(△は減少)	10,831	64,562
未払金の増減額(△は減少)	16,650	23,411
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,144	14,937
その他	11,346	△168,822
小計	△972,926	△945,897
利息及び配当金の受取額	599	238
利息の支払額	△13,921	△11,888
法人税等の支払額	△3,738	△3,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△989,987	△961,315
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△680,700	—
定期預金の払戻による収入	1,180,700	340,350
有形固定資産の取得による支出	△8,690	△30,450
無形固定資産の取得による支出	△9,963	△3,983
その他	△445	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	480,900	306,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	270,000
長期借入金の返済による支出	△249,292	△235,242
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,000	124,034
新株予約権の発行による収入	—	540,000
リース債務の返済による支出	△2,026	△3,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,318	695,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△748,319	40,067
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,324	1,267,005
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,267,005	※ 1,307,073

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～31年

機械及び装置 4年～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間の定額償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」として表示していた11,190千円は、「未収入金」3,332千円、「その他」7,857千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「固定資産除却損」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた2,818千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
定期預金	20,050千円	—千円
建物	705,598	666,669
土地	537,814	537,814
計	1,263,463	1,204,484

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
シンジケート保証契約による求償債務	48,350千円	—千円
長期借入金	436,600	299,200

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	5,266千円	13,145千円
広告宣伝費	1,851	1,805
計	7,118	14,951

※2 一般管理費に含まれる研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	205,821千円	212,922千円
賞与	21,728	35,288
法定福利費	34,872	108,671
支払手数料	52,258	40,569
研究用材料費	46,691	29,346
旅費及び交通費	26,870	24,716

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,607,355千円	1,307,073千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△340,350	—
現金及び現金同等物	1,267,005	1,307,073

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、薬事法の適用を受ける「再生医療製品事業」と、薬事法の適用を受けない「研究開発支援事業」を展開しており、これを報告セグメントとしております。

「再生医療製品事業」は、自家培養表皮ジュイスの製造販売及び自家培養角膜上皮の受託開発を中心に行っており、「研究開発支援事業」は、研究用ヒト培養組織ラボサイトの製造販売を中心に行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	再生医療 製品事業	研究開発 支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	489,236	74,468	563,704	—	563,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	489,236	74,468	563,704	—	563,704
セグメント損失(△)	△1,036,527	△66,520	△1,103,047	—	△1,103,047
セグメント資産	1,450,723	151,075	1,601,799	1,607,355	3,209,154
その他の項目					
減価償却費	80,323	5,798	86,122	—	86,122
有形固定資産及び無 形資産の増加額	17,960	1,245	19,205	—	19,205

(注) 1 セグメント資産の調整額は、報告セグメント全体に係る現金及び預金であります。

2 セグメント損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	再生医療 製品事業	研究開発 支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	927,774	80,270	1,008,045	—	1,008,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	927,774	80,270	1,008,045	—	1,008,045
セグメント損失(△)	△939,266	△86,167	△1,025,433	—	△1,025,433
セグメント資産	1,765,026	160,571	1,925,597	1,307,073	3,232,671
その他の項目					
減価償却費	82,682	5,662	88,344	—	88,344
有形固定資産及び無 形資産の増加額	64,428	5,081	69,509	—	69,509

(注) 1 セグメント資産の調整額は、報告セグメント全体に係る現金及び預金であります。

2 セグメント損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	再生医療製品事業	研究開発支援事業	合計
外部顧客への売上高	489,236	74,468	563,704

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の100%のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ニデック	99,627	再生医療製品事業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	再生医療製品事業	研究開発支援事業	合計
外部顧客への売上高	927,774	80,270	1,008,045

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の100%のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	63円57銭	44円10銭
1株当たり当期純損失	29円47銭	22円54銭

- (注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たりの純資産額及び、1株当たりの当期純損失につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した数値を記載しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	1,077,686	827,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,077,686	827,837
普通株式の期中平均株式数(株)	36,565,449	36,726,633
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成16年12月7日 (新株予約権1,742個) 第2回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成16年12月7日 (新株予約権132個) 第3回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年4月27日 (新株予約権177個) 第4回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年4月27日 (新株予約権140個) 第5回新株予約権 定時株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権226個)	第1回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成16年12月7日 (新株予約権849個) 第3回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年4月27日 (新株予約権127個) 第4回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年4月27日 (新株予約権140個) 第5回新株予約権 定時株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権175個) 第6回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成26年3月27日 (新株予約権18,000個)

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成26年2月14日に開催いたしました取締役会の決議ならびに平成26年3月27日に開催いたしました臨時株主総会の決議に基づき、平成26年4月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 単元株制度の採用、株式の分割及び定款の一部変更の目的

株式分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。また、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)の趣旨を踏まえ、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しました。

2. 分割の方法

平成26年3月31日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	184,067株
今回の分割により増加する株式数	36,629,333株
株式分割後の発行済株式総数	36,813,400株
株式分割後の発行可能株式総数	55,000,000株

4. 株式分割の効力発生日

平成26年4月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。